

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社カービュー
【英訳名】	Carview Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5859)6190
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大塚 博康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5859)6190
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大塚 博康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	891,828	945,498	3,858,664
経常利益 (千円)	86,846	207,754	706,505
四半期(当期)純利益 (千円)	9,319	117,175	334,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,208	116,238	333,178
純資産額 (千円)	4,935,061	5,290,382	5,266,011
総資産額 (千円)	6,371,581	6,606,556	7,092,566
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.75	9.57	27.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.75	9.57	27.23
自己資本比率 (%)	77.4	80.0	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,169	237,610	885,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,954	18,987	50,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,133	84,213	594,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,173,987	5,575,732	5,919,161

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は945,498千円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は202,030千円（前年同四半期比158.4%増）、経常利益207,754千円（前年同四半期比139.2%増）、四半期純利益は117,175千円（前年同四半期比1157.3%増）となりました。

売上高の増加は、広告事業及びSNS事業の収益基盤拡大が大きく起因しました。利益においては売上高の増加に加え、前連結会計年度に実施したコスト構造見直しの結果による販売費及び一般管理費の減少により、前年同四半期比で大きく増加しました。また、当社連結子会社でありますCARVIEW KENYA LIMITEDにおける利益構造の改善も相当に寄与しております。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

なお、当社では、平成25年7月1日付の組織変更に伴い、事業別損益をより明確化させることを目的に、各セグメントの損益の測定方法の変更を行っております。具体的には、国内事業と海外事業で展開するパッケージ商品の基本料金について、其々の利用実績に基づく配分に変更するとともに、従来の全社費用の一部を各セグメントへ配分することとしました。前年同四半期比増減は、変更後の測定方法に基づき作成をしております。

#### （国内事業）

国内事業は、主要サービスである「中古車査定仲介サービス」の集客活動において、平成26年4月の消費税増税を受けての新車・中古車市場の停滞と、それに伴う競争環境の激化に起因したユーザー集客コストの高騰が影響し、当第1四半期連結累計期間における同サービス利用者数は35千人（前年同四半期比14.6%減）と減少いたしました。一方で紹介事業者のカバーエリアの拡大促進活動を継続したことで、1申し込み当たりの平均選択事業者数は4.7社（前年同四半期は3.8社）と大幅に上昇しました。

その結果、売上高は229,276千円（前年同四半期比0.4%増）、販売費及び一般管理費を抑制することでセグメント利益は31,577千円（前年同四半期比104.1%増）となり、前年同四半期を上回るセグメント利益率を保つことができました。

#### （広告事業）

広告事業は、消費税増税を受けて主要自動車メーカー各社が新車投入時期を前倒ししたことにより、当第1四半期連結累計期間における新車発表数が減少し、タイアップ広告の販売には苦戦を強いられたものの、平成25年6月にヤフー株式会社との連携によりリニューアルされた新サイト「carview!」におけるディスプレイ広告の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は125,740千円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は36,657千円（前年同四半期比103.5%増）となりました。

#### （SNS事業）

SNS事業は、自動車関連事業者向けブログ等のサービスを提供する「みんカラ+（プラス）」の利用事業者数は前年同四半期に比して横ばいで推移したものの、広告収入とアフィリエイト収入が拡大いたしました。また、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の抑制が奏功し大幅な利益増加となりました。

その結果、売上高は174,696千円（前年同四半期比21.0%増）、セグメント利益は20,037千円（前年同四半期は18,474千円のセグメント損失の計上）となりました。

(海外事業)

海外事業は、収納代行サービス「PayTrade」による売上高が伸び悩む中、その他の付帯サービスより計上される売上が増加しました。また、当社連結子会社でありますCARVIEW KENYA LIMITEDの利益構造改善が進んだことその他、費用の見直しにより、販売費及び一般管理費が前年に比して大幅に抑制されました。

その結果、売上高は421,268千円(前年同四半期比0.3%増)、セグメント利益は188,112千円(前年同四半期比45.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、5,575,732千円(前年同四半期比401,744千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、237,610千円(前年同四半期比384,779千円増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益193,172千円、売上債権の減少63,128千円、未払費用の減少128,884千円、預り金の減少156,888千円、法人税等の支払い227,879千円によるものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、18,987千円(前年同四半期比23,966千円減)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出18,788千円によるものであります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、84,213千円(前年同四半期比516,920千円減)となりました。これは、主に配当金の支払による支出84,191千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処のすべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,904,000
計	43,904,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,665,600	12,665,600	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数 100株
計	12,665,600	12,665,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ~平成26年6月30日	-	12,665,600	-	1,577,757	-	1,713,919

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 419,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,245,800	122,458	単元株式数 100株
単元未満株式	400	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,665,600	-	-
総株主の議決権	-	122,458	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カービュー	東京都中央区晴海 一丁目8番10号	419,400	-	419,400	3.31
計	-	419,400	-	419,400	3.31

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、419,440株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,919,161	5,575,732
売掛金	445,528	386,838
仕掛品	65	146
前払費用	51,850	60,063
繰延税金資産	86,867	27,913
その他	59,808	30,647
貸倒引当金	25,028	18,017
流動資産合計	6,538,254	6,063,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,927	40,075
工具、器具及び備品(純額)	93,302	81,595
その他(純額)	1,469	1,296
有形固定資産合計	136,698	122,968
無形固定資産		
商標権	30,960	31,348
ソフトウェア	262,634	258,573
その他	12,625	16,392
無形固定資産合計	306,220	306,314
投資その他の資産		
投資有価証券	-	178
繰延税金資産	27,280	29,681
差入保証金	84,111	84,088
投資その他の資産合計	111,392	113,949
固定資産合計	554,311	543,231
資産合計	7,092,566	6,606,556



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,912	76,971
未払金	165,216	148,706
未払費用	180,932	52,046
未払法人税等	231,778	18,091
未払消費税等	62,994	44,680
賞与引当金	-	31,050
役員賞与引当金	-	1,800
預り金	991,668	834,747
その他	87,448	77,333
流動負債合計	1,795,949	1,285,428
固定負債		
資産除去債務	30,605	30,745
固定負債合計	30,605	30,745
負債合計	1,826,554	1,316,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,577,757	1,577,757
資本剰余金	1,713,919	1,713,919
利益剰余金	2,480,554	2,505,883
自己株式	509,944	509,966
株主資本合計	5,262,286	5,287,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	21
為替換算調整勘定	402	513
その他の包括利益累計額合計	402	534
新株予約権	3,322	3,322
純資産合計	5,266,011	5,290,382
負債純資産合計	7,092,566	6,606,556

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	891,828	945,498
売上原価	202,809	187,646
売上総利益	689,019	757,851
販売費及び一般管理費	610,828	555,821
営業利益	78,190	202,030
営業外収益		
受取利息	1,253	872
為替差益	5,893	-
還付消費税等	3,120	2,742
その他	1,816	2,126
営業外収益合計	12,083	5,741
営業外費用		
為替差損	-	16
その他	3,427	0
営業外費用合計	3,427	17
経常利益	86,846	207,754
特別損失		
固定資産売却損	1,729	384
固定資産除却損	4,170	-
減損損失	30,009	-
支社閉鎖損失	8,028	-
損害賠償金	-	14,197
特別損失合計	43,936	14,581
税金等調整前四半期純利益	42,909	193,172
法人税、住民税及び事業税	11,376	19,444
法人税等調整額	22,213	56,552
法人税等合計	33,589	75,997
少数株主損益調整前四半期純利益	9,319	117,175
四半期純利益	9,319	117,175

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,319	117,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21
為替換算調整勘定	2,888	915
その他の包括利益合計	2,888	936
四半期包括利益	12,208	116,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,208	116,238

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	42,909	193,172
減価償却費	44,660	34,710
減損損失	30,009	-
損害賠償損失	-	14,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,391	11,402
賞与引当金の増減額(は減少)	-	31,050
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,800
受取利息及び受取配当金	1,253	872
為替差損益(は益)	2,970	1,813
固定資産売却損益(は益)	1,729	384
固定資産除却損	4,170	-
支社閉鎖損失	8,028	-
売上債権の増減額(は増加)	5,408	63,128
たな卸資産の増減額(は増加)	4,490	80
その他の資産の増減額(は増加)	73,682	20,853
仕入債務の増減額(は減少)	824	1,059
未払金の増減額(は減少)	15,167	22,922
未払費用の増減額(は減少)	19,951	128,884
未払消費税等の増減額(は減少)	20,583	18,313
預り金の増減額(は減少)	3,521	156,888
その他の負債の増減額(は減少)	13,616	19,196
その他	3,427	0
小計	167,526	3,607
利息及び配当金の受取額	1,101	858
法人税等の支払額	21,458	227,879
損害賠償金の支払額	-	14,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,169	237,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,456	-
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	28,501	18,788
投資有価証券の取得による支出	-	199
差入保証金の差入による支出	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,954	18,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	513,372	22
配当金の支払額	91,136	84,191
新株予約権の発行による収入	3,375	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,133	84,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,690	2,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491,229	343,429
現金及び現金同等物の期首残高	5,665,216	5,919,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,173,987	5,575,732

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破産更生債権等	33,838千円	29,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	5,173,987千円	5,575,732千円
現金及び現金同等物	5,173,987	5,575,732

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	94,755	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用しております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が509,944千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	91,846	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	広告事業	SNS事業	海外事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	228,404	101,158	142,411	419,855	891,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,388	1,933	-	6,321
計	228,404	105,546	144,344	419,855	898,149
セグメント利益又は損失( )	15,474	18,012	18,474	128,994	144,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,007
全社費用(注)	65,816
四半期連結損益計算書の営業利益	78,190

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大阪支社閉鎖の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。  
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、30,009千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	広告事業	SNS事業	海外事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	229,276	122,975	171,977	421,268	945,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,764	2,718	-	5,483
計	229,276	125,740	174,696	421,268	950,981
セグメント利益	31,577	36,657	20,037	188,112	276,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,384
全社費用(注)	74,354
四半期連結損益計算書の営業利益	202,030

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の重要な変更)

前第2四半期連結累計期間より、組織変更を行ったことに伴い、各事業セグメントの業績をよりの確に把握すべく各事業セグメントの損益の測定方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高が、それぞれ「国内事業」で31,182千円増加しており、「海外事業」で31,182千円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益においても、「国内事業」で19,123千円増加、「広告事業」で13,364千円減少、「SNS事業」で16,771千円減少、「海外事業」で62,398千円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失においても、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円75銭	9円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,319	117,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,319	117,175
普通株式の期中平均株式数(株)	12,413,200	12,246,182
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円75銭	9円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,800	1,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社カービュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カービューの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カービュー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。